

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年2月24日（水） 8：17～8：22

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣
麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）
萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）
田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）
野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）
梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）
平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）
小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸 川 珠 代 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）
井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：坂 井 学 内閣官房副長官
岡 田 直 樹 内閣官房副長官
杉 田 和 博 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 7件
- 法律案 1件
- 人事 1件
- 配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、岡田副長官から御説明申し上げます。

○岡田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「地域的な包括的経済連携協定」の締結につき国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本協定は、ASEAN10か国、日、中、韓、豪、ニュージーランドの間で、貿易、投資の促進等に向けて市場アクセスを改善するとともに、知的財産、電子商取引等の幅広い分野のルールを整備するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正法案」は、許可を受けた場合を除き、クロスボウの所持を禁止すること等を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。滝田齊外60名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「在日米軍駐留経費負担特別協定を改正する議定書」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本議定書は、我が国が在日米軍の駐留に係る一定の経費を負担することを定めている特別協定の有効期間を、1年間延長するものであります。なお、本日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

繰下げ閣議案件

〔令和3年
2月24日〕 (水)

◎一般案件

資料あり
資あ

- 地域的な包括的経済連携協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり
資あ

- {
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出国家公務員が職務上知ることのできた情報をSNS上に公開することに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 1. 衆議院議員阿部知子（立民）提出原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 1. 衆議院議員松原仁（立民）提出中国共産党幹部等への米国金融制裁適用に関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
 1. 衆議院議員山内康一（立民）提出地方自治体における小中学校等の施設を提供して行われる面会交流及びDV等支援措置に基づく戸籍の附票等の写しの交付等の制限に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
 1. 衆議院議員松原仁（立民）提出香港民主派に対する一斉逮捕に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
 1. 衆議院議員松原仁（立民）提出アビガンの承認に関する再質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
 1. 衆議院議員山井和則（立民）提出新型コロナウイルス感染拡大にともなう事業者支援の一時金等に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

◎法律案

資料あり ○銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案
資料あり (決定) (警察庁)

◎人事

資料あり ☆筑波大学名誉教授滝田 齊外60名の叙位又は叙
資料あり 勲について(決定)

◎配布

☆月例経済報告 (内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和3年
2月24日〕（水）

◎一般案件

- 資料なし ○ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定を改正する議定書の署名について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕